

# 日本経済学会連合ニュース

(創立50周年記念号)

No. 37

2001

## 目 次

- |                         |             |    |
|-------------------------|-------------|----|
| ○ 理事長挨拶                 | 宇野 政雄 …………… | 2  |
| ○ 特別寄稿                  | 板垣 與一 …………… | 4  |
|                         | 白石 孝 ……………  | 5  |
| ○ 平成12年度事業活動報告 ……………    |             | 6  |
| ○ 平成12年度諸会議主要議事一覧 …………… |             | 8  |
| ○ 英文年報第20号発刊について        | 中村 那詮 …………… | 10 |
| ○ 国際会議出席報告              | 藤岡 明房 …………… | 11 |
|                         | 野村 宗訓 …………… | 13 |
|                         | 笹川 洋平 …………… | 15 |
|                         | 林 正寿 ……………  | 17 |
| ○ I E A 2000年度報告        | 鈴木興太郎 …………… | 19 |
| ○ 加盟学会評議員名簿 ……………       |             | 22 |
| ○ 連合理事名簿 ……………          |             | 24 |
| ○ 英文年報編集委員名簿 ……………      |             | 24 |

## 成功と失敗

理事長 宇野政雄

平成12年は、当連合が創立50周年と言うことで、記念講演会を5月25日に早稲田大学国際会議場で開催した。「21世紀の世界経済・日本経済・そして日本の企業経営にどのような変革が求められるか」と言うテーマで三人の先生方から有意義なお話を頂戴した。振り返ってみると、当連合創立の昭和25年は戦後の復興で大童であった時代だが、その後、高度成長を実現したことは周知の通りである。ところで、この10年間は「失われた10年」と言う論者もいるように、日本経済は低迷の時代を経験して今日に至っている。日常の消費生活に直結している百貨店や量販店はあまり業績が芳しくなく、ひとときのぼる勢いであったコンビニエンスストアもその発展に曇りがでてきたという。他方、IT革命の影響とともに電子商取引への関心が高まってきている。といった具合で、半世紀の間に大きな変化が見られてきていることは、説明するまでもないことであろう。その間に、小店から日本一の売上や利益を持つ大店にのし上がった創立者の成功談が著書や雑誌でとりあげられ、ベストセラーになったと思っていたら、つぎはその経営者が何故失敗したのかといったことで、ジャーナリストにとりあげられている。それは、ひとり商業者だけではなく、企業一般についても指摘されていることだが、日本経済、そして世界経済には成功はあっても、失敗は起ってはならないと申し上げたい。

現に、日本では、バブル崩壊後の後始末に政府が追われているが、日本経済の低迷はこの辺で終わりにしていただきたい。10年先の平成23年に「失われた20年」といった時代に、これからもしておきたくない、と言うことである。その意味で、世間の最大関心事は経済の健全化であり、そして経営の成功への道だと言うことである。

そのためには、過去の失敗を振り返り、将来の成功の糧にすることは勿論のことだが、そのことへの明確な回答がわれわれ日本経済学会連合に加盟する学会関係者に求められていると言ってよいのではなかろうか。このような社会の要請に答える一助として、冒頭に掲げたようなテーマで、東京大学の岩井克人教授、早稲田大学の松田修一教授、一橋大学の伊丹敬之教授に、それぞれ講演願った次第である。

ところで、話は変わるが、グローバル化の大きな流れに沿って、わが国は、規制緩和の方向にあるが、それは、一個人も、企業も、地方公共団体なども自立してゆくことが求められていると申し上げてよいであろう。自立は自律にも通ずる考えだと申し上げてよいであろうが、一例をあげれば、数多い小店の存続のために大店活動を政府の力で抑えてもらいたいとする大店規制法を今回廃止したのは、小店の自立を求めたからである。消費者保護基本法の名称から保護を取り除いたらよいのではないかという話もできるように、ここでは消費者の自立が求められていると言う。税収入が少なくなってきたから、小店や消

費者保護には力を入れられないと言うのでなくて、dependence(依存)からindependence(自立)が求められているということである。そのことは、両者のいずれか一つしか選択の余地がないのではなくて、もう一つの道、つまり、interdependence への展開も期待されていることを忘れてはならない。dependenceの前に、inがついているか、interがつけられているかでは、大きな相違がみられるが、現在の世界経済・日本経済そして日本の企業経営では、あらゆる側面で、これら両者に強い目配りが求められているのではなかろうか。

## 回 想 一 連 合 の 離 陸

顧問 板垣與一

日本経済学会連合が創立50周年を迎え、この間、日本学術会議第3部との緊密な連繋のもとに、加盟学会の国際会議派遣、外国人学者招聘および学会会合費に対する補助のほか、加盟学会の年次大会の共通論題を含む学会活動状況を海外に広報する機関誌『英文年報』刊行などの活発な事業活動を通して、国際的学術交流促進のために寄与した実績は多大というべく、連合の内外における声価とその存在感を高めたことは、特筆に価するといわねばならない。

連合50年の歴史を回想すれば、草創期から過渡期までの20年を経て、離陸期から成熟期への前進は、1970年代、80年代のほぼ20年間とあってよく、特に離陸へのビッグ・プッシュとなったのは、何といても連合と日本学術会議第3部と統計研究会との共催のもとに、国際経済学協会(IEA)の第5回世界大会が東京で開催された1977年夏のことである。この時の組織委員会の実行本部長として、都留重人氏の活躍は目覚ましく、総務、募金、登録、接待、広報、会場、印刷等の役割分担のもとに、連合は組織の総力を結集して努力した。私も募金と接待で若干のお手伝いをした。特に椿山荘で設営したフェアウェル・パーティで、今は亡きケネス・ポールディング氏と一緒に炭坑節を踊ったことが、懐かしい思い出となった。

大会は成功裡に終り、これを機として連合は離陸した。それというのも、この時の募金剰余金とその後の連合の事業活動の主な基金となって財政基盤が確立し、また慶応大学を本拠とする連合事務局体制が、山本登氏の後を継いだ白石孝氏の事務局長として、また理事長としての献身的な努力によって整備されたからである。その後、早稲田大学に事務局が移り、現在の宇野政雄理事長と江夏健一事務局長との名コンビで、連合の組織も運営も格段に安定と発展の軌道に乗り、前進しつつ今日に到っているのである。

最後に一言付け加えるとすれば、現在、専門学会の加盟数55に達し、今後も増加する加盟学会の主体性を尊重しながらも、学問研究における「専門化」と「学際化」との在り得べきバランス実現のために、連合がどのような形での補助を通じて、加盟学会相互間協力の実効をあげ得るか。この研究課題に早急に着手せられんことを切に望みたい。

## 半世紀の歩みを顧みつつ

顧問 白石 孝

本連合が創立されたのは昭和25年のことである。理事長は高橋誠一郎、理事には上原専禄、小椋広勝、久保田明光、黒沢清、杉本栄一、高橋寅次郎、岸本誠二郎、山田盛太郎、山中篤太郎の10名、加盟学会は15学会であった。正にこれらの方々は、戦前戦後を通しての日本の学界を代表する錚々たる教授たちであるが、今や直接にこの方々に教えを受けたことのある人々も少なくなっている昨今である。

連合は、当初は日本学術会議第3部と表裏一体のものとして発足したが、以後、年月を経て、加盟学会も増え、日本の経済学分野におけるアカデミズムを代表する学会の唯一の連合体として、独自の発展をたどる。昭和55年の創立30周年には、加盟学会31となると共に、募金による財政基盤の構築を進め、今日行われているような外国人学者招聘滞日補助、国際会議派遣補助、学会会合費補助、『英文年報』の発行などの諸事業を行うに至った。そして、連合自身の手によるIEA東京円卓会議も開催するなど、連合の活動は飛躍的に発展を遂げた。更にその後、平成2年には、宇野政雄理事長のもとで、大々的な募金活動により、財政の再構築がなされると共に、加盟学会も現在では55学会を数えるまでになった。それは、研究の分化・深化による学会活動の細分化を反映するものであると同時に、連合の活動への意義や評価が高まった結果といえるであろう。

そして、遂に昨年に創立50周年を迎え、盛大に記念行事が行われた。ご同慶にたえない。改めて、この半世紀の歩みを顧みるとき、先覚の師が創った連合という組織を維持し、発展させることが出来た学会各位の熱意と協力に、深い敬意を表し、更なる次の頂きに向けての歩みに期待して止まない。

本号（日本経済学会連合ニュース No.37 創立 50 周年記念号）にてお名前の誤りがございました。訂正してお詫びいたします。

誤 5 頁 黒沢清 → 正 黒澤清

誤 5 頁 高橋寅次郎 → 正 高垣寅次郎

## 平成 12年度 事業活動

### I. 外国人学者招聘滞日補助

本年度は3件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の2学会に対して各15万円の補助が行われた。

1. 日本貿易学会：同学会第40回全国大会（於：国士舘大学・東京）の英語セッションで報告を行うため来日した、アメリカ、James Madison 大学の Wesley J. Johnston 教授の滞日に対して。
2. 日本労務学会：同学会設立30周年行事としての全国大会で、国際シンポジウムを開催し、講演を行うため来日した、アメリカ、ジョージア州立大学の Daniel G. Gallagher 教授の滞日に対して。

### II. 国際会議派遣補助

本年度は6件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の4学会に対して補助が行われた。

1. 国際公共経済学会：野村宗訓関西学院大学教授の、カナダ、モントリオール市に於いて開催された 23<sup>rd</sup> CIRIEC International Congress（公共・共同経済国際研究情報センター主催）への派遣に対して23万5千円。
2. 日本地域学会：藤岡明房敬愛大学教授の、スイス、ルガーノ市に於いて開催された The 6<sup>th</sup> RSAI World Congress (Regional Science Association International 主催) への派遣に対して30万円。
3. 日本商業学会：笹川洋平福岡大学教授の、ポルトガル、シントラ市に於いて開催された第7回小売サービス科学先端研究会議（欧州小売サービス科学研究所主催）への派遣に対して30万円。
4. 日本財政学会：林正寿早稲田大学教授の、スペイン、セビリア市に於いて開催された Public Finance and Human Resources (International Institute of Public Finance 主催) への派遣に対して30万円。

### III. 学会会合費補助

本年度は4件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の3学会に対して各5万円の補助が行われた。

1. 経営行動研究学会
2. 日本経済学会
3. 経営史学会

#### IV. 『英文年報』第20号発刊

平成12年2月4日開催の平成11年度第3回編集委員会において、編集委員長には互選のうえ、中村那詮明治大学教授（日本商業英語学会）が選任された。編集作業経過については、本ニュースの別項「英文年報第20号発刊について」参照のこと。

なお、Information Bulletin No. 20は平成12年12月中旬に刊行された。

#### V. 日本経済学会連合創立50周年記念事業

創立50周年を記念して、5月25日（木）早稲田大学国際会議場において講演会および懇親会（記念パーティ）を開催した。講演テーマ、講演者は以下の通りである。講演会には、一般聴講者約400名、学会関係者、学部生約100名の参加があった。

記念講演テーマ 「21世紀の世界経済・日本経済・そして日本の企業経営に  
どのような変革が求められるか」

- |                       |        |
|-----------------------|--------|
| ・「21世紀の資本主義論」         | 岩井克人 氏 |
| ・「21世紀のベンチャー企業の経営課題」  | 松田修一 氏 |
| ・「デジタル人本主義：日本型経営改革の道」 | 伊丹敬之 氏 |

なお、7月には講演録を発行し、日本経済学会連合関係方面、一般希望者に配布した。

## 平成 12 年度 諸会議主要議事一覧

2000.4 ~ 2001.3

12	5.8	第1回理事会  第1回評議員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成11年度決算報告の件</li> <li>・平成12年度予算案の件</li> <li>・評議員会議事運営の件</li> <li>・平成12年度第1次国際会議派遣補助・第1次外国人学者招聘滞日補助・第1次学会会合費補助審査報告</li> <li>・『連合ニュース』No.36刊行報告</li> <li>・『英文年報』第19号刊行報告、第20号編集経過報告</li> <li>・IEAからの連絡、報告</li> <li>・平成11年度収支決算監査報告・承認</li> <li>・平成12年度予算案承認</li> <li>・連合加盟審査の件</li> <li>・連合創立50周年記念講演会の件</li> </ul>
	5.25	創立50周年 記念講演会	(平成12年度 事業活動Vを参照)
	7.3	第2回理事会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成12年度第2次国際会議派遣補助審査</li> <li>・平成12年度第2次学会会合費補助審査</li> <li>・連合加盟審査の件</li> <li>・創立50周年記念事業の件</li> </ul>
	9.20	第1回英文年報 編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第20号到着原稿の点検</li> <li>・今後の編集作業日程の件</li> </ul>
	10.16	第3回理事会  第2回評議員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『英文年報』第20号編集経過報告</li> <li>・平成12年度第2次学会会合費補助再審査</li> <li>・平成12年度会計中間報告</li> <li>・創立50周年記念事業の件</li> <li>・連合加盟審査の件</li> <li>・平成13年度事業計画の件</li> <li>・推薦理事依頼の件</li> <li>・評議員会議事運営の件</li> <li>・『英文年報』第20号編集経過報告</li> <li>・平成12年度第2次国際会議派遣補助・第2次外国人学者招</li> </ul>

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 聘滞日補助・第2次学会会合費補助審査報告</li> <li>・ 平成12年度会計中間報告</li> <li>・ 創立50周年記念事業会計中間報告</li> <li>・ 連合加盟審査の件</li> <li>・ 推薦理事依頼の件</li> <li>・ 日本学術会議からの連絡・報告</li> <li>・ 平成13年度事業計画の件</li> </ul>
	11.15	第2回英文年報編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 『英文年報』第20号原稿最終点検</li> <li>・ 『英文年報』第21号執筆担当学会の件</li> </ul>
13	2.6	第3回英文年報編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 『英文年報』第21号編集委員長選出</li> <li>・ 今後の編集作業の検討</li> <li>・ 『英文年報』第21号執筆要綱検討</li> <li>・ 『英文年報』の発行部数、配布先、配布部数の報告</li> <li>・ 年報海外送付先見直しの件</li> </ul>
	3.26	第4回理事会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 加盟申請学会代表者インタビュー</li> <li>・ 平成13年度第1次国際会議派遣補助・第1次外国人学者招聘滞日補助・第1次学会会合費補助審査</li> <li>・ 平成13年度予算案の件</li> <li>・ 『英文年報』第20号刊行報告</li> <li>・ IEA 活動内容の件</li> <li>・ 『英文年報』A4版へのサイズ変更の件</li> </ul>

## 『英文年報』第20号発刊について

編集委員長 中村那詮

『英文年報』第20号は、年報執筆者ならびに担当学会のご尽力を得て、予定どおり2000年12月に刊行され、例年どおりのスケジュールにしたがって海外研究機関、国内主要大学図書館、加盟学会、執筆者、編集委員、日本経済学会連合理事・評議員等に配布された。本年報は、周知のとおり、我が国における経済学、会計学、商学および経営学の関連領域を含む最新の学会動向を包括的に把握できる唯一の英文資料として、内外の研究者や研究機関等の中で広く活用されている。

第20号に寄稿した学会は、日本会計研究学会、経営行動研究学会、日本商業英語学会、経営史学会、経済社会学会、日本経営財務研究学会、日本経営システム学会、組織学会、日本計画行政学会、日本海運経済学会、会計理論学会、日本地方自治研究学会（年報掲載順）の12学会である。本号の編集委員は、上記12学会より選任された12名と日本経済学会連合事務局により構成され、合計3回の編集会議を開催して編集業務を終えた。

第1回の英文年報編集委員会は2000年2月4日に開催し、編集委員長の選出、編集作業日程の決定、執筆要綱の検討がなされた後、事務局より『英文年報』をインターネット上で提供（「電子図書館サービス」、文部省学術情報センターの指導による）していることの説明と『英文年報』の発行部数、配布先、配布部数の報告がなされた。第2回編集委員会は9月20日に開催され、第20号到着原稿の点検、編集作業の再確認（11月上旬にかけてポール・スノードン教授による英文修正、11月15日に編集委員による原稿最終チェック、12月中旬に発行）をおこなった。第3回編集委員会は11月15日に開催され、第20号原稿の最終点検、発行予定（12月中旬）および配布先の確認がなされた。次いで、『英文年報』第21号執筆担当学会として、産業学会、日本消費経済学会、比較経営学会、日本経営学会、経営哲学学会、日本物流学会、日本商品学会、日本経済政策学会、経済地理学会、日本国際経済学会、国際会計研究学会、国際公共経済学会の12学会に依頼することを決定した。上記12学会の決定については、1999年6月から11月にかけて、当時の52加盟学会に「執筆希望号アンケート」を行い、回答をいただいたデータに基づいて原案が作成され、委員会決定となったものである。

最後に、『英文年報』第20号発刊にあたり、日本経済学会連合事務局長江夏健一先生（早稲田大学商学部教授）、同事務局の石井芳子氏、英文校閲の労をお願いしたポール・スノードン先生（早稲田大学政経学部教授）に編集委員および執筆者を代表して衷心より感謝申し上げます。あわせて、ご多忙の中、編集作業と原稿執筆にご尽力いただいた編集委員と執筆者の先生方に、心からの謝意を表します。そして、第20号発刊の喜びを共に分かち合いたいと思います。

## 第6回RSAI世界大会に出席して

敬愛大学 藤岡明房

今回、日本地域学会の推薦により日本経済学会連合の派遣補助金を受け、スイスのルガーノ(Lugano)で開催されたRSAI(国際地域学会)の第6回世界大会に出席した。ルガーノはアルプスの氷河によって削られてできたルガーノ湖に隣接する高級リゾート地として知られているが、世界大会はその街のコンベンション・センターにて行われた。今回の大会は4年に1度開催される文字通りの世界大会であり、世界各国から多くの会員が参加した。

日程は、平成12年5月16日から20日までであり、16日は受付と、歓迎のレセプションが行われ、17日から本格的な会議が始まった。大会に先立ち、17日の午前オープニング・セレモニーが行われ、RSAI会長の河野博忠(常盤大学教授)氏が“Bright Future of the RSAI”という題で会長挨拶を行い、続いて講演も行った。そもそもRSAIには北アメリカ、ヨーロッパ、環太平洋の3つのsuper regional organが下部組織としてあり、日本地域学会もその中の1つである環太平洋地域学会に所属している。実は、前回の世界大会は日本地域学会が立正大学にて天皇陛下・皇后陛下をお招きし、大々的に開催した。その直後の世界大会なので、日本と比較されるとやりにくいという話を聞いた。

今回の世界大会には、ヨーロッパのみならずアメリカやアジアからの参加者が多かったが、特に日本からは約40名の参加があった。地域科学の分野では日本が世界のフロンティアを担っていることの現れであろう。参加者としては、経済学、地理学、都市工学、交通工学、情報科学などの大学の研究者が中心であったが、国や公共機関の実務家も見かけた。

大会は、朝8時30分から第1コマが始まり10時30分まで行われ、コーヒー・ブレイクの後の11時から13時までの第2コマとランチをはさんで14時から16時までの第3コマというスケジュールが基本であった。各コマでは同時平行的に多くのセッションが設けられ、最大13セッションであった。各セッションでは、通常3つの報告がなされた。したがって、興味があっても聞けないセッションや報告も多かった。セッションとしては、都市経済学、地域開発、空間経済学、交通経済学、環境問題、生態学、労働問題、情報・通信経済学、インパクト分析、モデル・シミュレーションなど多岐に分かれていた。

私自身の報告は、18日の8時30分からの生態経済学(Ecological Economics)のセッションの3番目であった。テーマは缶やビンなどのリサイクルに適用される経済制度の1つであるデポジット制度についての理論的研究である。通常、デポジット制度を導入すればデポジットの額だけ値段が高くなるので缶やビンに入った飲料の消費が抑制され、缶やビンを返却すればそのデポジット額が戻されるので缶やビンのリサイクルが促進されるとみなされている。しかし、デポジット額が戻されるのであれば消費者の所得は変化しないので、

飲料の消費が抑制される保証はないことになる。また、リサイクルに伴って手間暇などのコストもかかる。消費者の中には10円ぐらいのデポジット額では、めんどうだとの理由でリサイクルしない者も出てくるはずである。したがって、デポジット制度を導入すればリサイクルが促進される保証はなく、従来のデポジット制度についての議論は基本から考え直す必要があると考えられる。そこで、ミクロ経済学的手法に基づいてモデル分析を行ったのが今回の報告であった。国際学会に参加すると毎回痛感することであるが、英語能力の不足と時間の制約のため十分な説明ができないことが残念であった。

自分の報告以外には、環境問題や情報や地域科学の理論的に興味深い問題を取り扱った報告を中心に聞いた。そのときの印象では、問題をモデル化し、それをコンピュータ・シミュレーションによって確かめるという手法がかなり広く行われていた。プレゼンテーションもパワーポイントを利用するのは当たり前になっていた。もっとも報告者は、工学系の出身者が大部分であったので経済学の学会とは趣が異なるのは当然かもしれない。だが、経済学の分野でも近い将来同じことが起こるものと予想される。

18日の午後は見学コースが組まれていて、空港見学コースなどもあったが、私は地元のテレビ局とラジオ局を訪問するコースを選んだ。実際に訪問してみると、中で働いている人の数は日本のテレビ局やラジオ局より少なく感じた。これは、番組の数が少ないためであろう。局内では、フィリップスなどのヨーロッパの機器もあったが、日本のソニーの機器が割合目にとまった。

18日の夕方は、今大会の最大のディナーが組まれていた。場所からして、大会会場から1時間ほど離れたところにある大きなお城の中の最上階を改造したレストランで行われるという贅沢なものであった。メニューもフランス料理のフルコースであった。このディナーにかぎらず、ルガーノの周辺はイタリアから1時間ほどの地域なので、イタリア料理を始め料理全般が美味しかった。

今回の大会に参加したことによる1つのメリットは、旧知のピーター・ネイキャンプ(オランダ、自由大学)に会うことができ、彼の同僚のヴァーフォフ(E.T Verhoef)を紹介してもらったことである。実は、現在彼の論文および本の翻訳をグループで進めている最中であり、それを彼に伝えることができたことは幸いであった。すでに、ネイキャンプの本は2冊グループあるいは共同で翻訳していることもあって、彼らも期待してもらえるものと考えている。

大会全体を通じて感じたことは、各分野の専門化が進んでいることである。報告の中には、発表の時間だけでは難しすぎてほとんど理解できないものもあった。フルペーパーが用意されている場合が多かったが、後で読んでようやくイメージがつかめるくらいであった。それと関連するのか、日本からの報告者は理工系の人が多く、文科系の人が少ないのが気掛かりであった。数学がある程度分らないと理解できない報告が増えているせいかもしれないが、経済学の分野の若手がもう少し増えることを希望している。

## 国際会議参加報告

関西学院大学 野村 宗訓

2000年6月13日・14日にカナダ・ケベック・モントリオールにおいて国際公共経済学会・第23回・研究大会(The 23<sup>rd</sup> CIRIEC International Congress)がされた。大会のテーマは「社会経済と公共経済—グローバル化時代における新しい協同形態—」(Social Economy and Public Economy: New Forms of Cooperation in an Era of Globalization)であった。

ベルギー・リエージュ大学に本部を置く本学会は1953年から2年に一度、ヨーロッパで国際研究大会を実施している。本年はカナダ支部の協力でモントリオールが開催地となった。ベルギー、フランス、ドイツ、オーストリア、イタリア、スウェーデン、スロベニア、ハンガリー、スペイン、ポルトガルの会員に加え、カナダ、アメリカ、アルゼンチン、チリ、トルコ、日本からの会員も参加し、出席者は約400名にのぼった。

本学会の特徴は政府、公的企業、民間企業、協同組合、労働組合等に属す実務家と、それらの関係を分析する研究者の両方が会員に含まれている点である。研究大会のメイン・テーマにそって5つの分科学会が設けられたが、そこでのキーワードは「パートナーシップ」であった。各分科会はそれぞれ6名のスピーカーから構成され、以下のようなテーマで報告と討論が行われた。

第1分科会 Partnerships and the Global Presence

第2分科会 Partnerships and National Patterns

第3分科会 Partnerships and Local Dynamism

第4分科会 Partnerships and Financing of Enterprises

第5分科会 North-South/East-West Partnerships

筆者は第2分科会のスピーカーとして参加した。司会者はスウェーデン、報告者はアルゼンチン、カナダ、スペイン、日本、スロベニア、トルコの会員であった。グローバル化している現実経済において、それぞれの国で公的部門、民間部門、協同組合やNPO等の社会経済部門の利益を追求するために、どのような関係が維持されているのかが明らかにされた。筆者は「日本の公益事業改革」に焦点を絞り、以下の内容でプレゼンテーションを行った。

### Public Utilities Reform in Japan

1 Reform Process

1-1 Privatization

1-2 Restructuring

1-3 Deregulation

- 2 Electricity Reform
  - 2-1 Basic Outline
  - 2-2 Partial Liberalization
  - 2-3 Regulator's Responsibility
- 3 Policy Coordination
  - 3-1 Unbundling
  - 3-2 Divestiture
  - 3-3 Universal Service

ヨーロッパでは伝統的に農業と金融の領域で協同組合が発展してきた経緯がある。更に、運輸・エネルギー・上下水道等の公益事業では国有企業や公営企業が多数、存在してきた。近年の民営化や規制緩和の政策潮流によって、それらの事業が民間企業に移行したり、民間企業の意識を導入する変化を見せているのも事実である。

国によって協同組合や公営企業の置かれている環境は異なるが、資金調達や業務遂行に関しては自主性が確保されているケースが多いようである。しかし、所有権がどのような形態をとるのかにかかわらず、基本的に「公共の利益」を保持しようとする政策理念は重視されている。市場経済への依存度が高くなりつつある状況において、各国の事業者は円滑な対応策を模索している。

日本では通信・鉄道の民営化に続き、ガス・電力の規制緩和が実行段階にある。今後、上下水道や郵便の改革も検討しなければならない。教育・医療・福祉等の公的サービスについても市場メカニズムの適用が求められている。経済学に基づく分析では競争原理により、すべての問題が解決できるかもしれない。しかし、各国の経験を振り返ると、文化的要因や歴史的要因等が公的部門、民間部門、社会経済部門を規定していることは否定できない。

財政面での制約と企業家精神の発揮という観点から、インフラストラクチャーの整備を中心としてPFIが注目をあびた。しかし、日本のPFIは第三セクターと同様に実際の運営において困難に直面する点が指摘されている。今後、第三セクター・特殊法人等の機関とは異なる経営体として自立しながら同時に公共性を確保できる事業体を模索する必要性は高い。

過去に混合経済体制を尊重してきたCIRIECのメンバー国は、現在、EU統合の渦中にある。その一方で地方分権を推進する意識をも持ち続けている。公的サービスの提供は高齢化社会を迎える日本では喫緊の課題である。本国際学会に出席して、規制緩和による民間企業の支援も重要であるが、NGOの支援等も含め、「パートナーシップ」の意義を再評価すべき時期にきている点が確認できた。

## 第7回小売サービス科学先端研究会議に出席して

福岡大学 笹川 洋平

このたび、日本商業学会からの推薦により、日本経済学会連合より国際会議派遣補助を受けて、European Institute of Retailing and Services Studies(EIRASS)主催による第7回小売サービス科学先端研究国際会議に参加する機会を得た。この会議は、2000年7月7日から10日までの4日間、ポルトガルの首都リスボンの国際空港から車で40分程の所に位置するシントラ市郊外のカイザー・ホテルを会場に行われた。

この会議は、毎年世界各国で開かれているもので、今年も約25ヶ国150のペーパーが報告された。初日の7日は、午後4時からの参加登録とディナーを兼ねたレセプション・パーティがあり、会場の和やかな雰囲気を演出し参加者の緊張が和らぐようにとの、会議の運営責任者であるHarry Timmermans博士のお心遣いに全参加者が接することができた。

さて、翌日8日から実質的な会議は始まったが、午前8時30分～午前10時、午前10時30分～午前12時、午後2時から午後3時30分、午後4時から午後5時30分までの4コマ構成で、1コマあたり4つのセッションが同時進行で運営されるというスタイルであった。また、それぞれのセッションは、4つの報告がプログラムに組み込まれているので、1論文当たりの報告時間は約20分、質疑10分という時間割り当てで進められた。

会議のセッションは以下のようなものであった。小売・サービスを中心とする会議の性格上、小売・サービスあるいは消費者行動と関連のあるテーマのセッションの数が多くなっているが、方法論に関するセッションの数も多く、この研究分野の研究者の多さを示すものであろう。

\*E-Commerce- I ~ IV

\*Service quality- I ~ II

\*Internationalisation- I ~ II

\*Consumer behavior- I ~ VIII

\*Advertising and promotion- I ~ II

\*Retail change- I ~ II

\*Methodology- I ~ IV

\*Retail and service strategy- I ~ IV

\*Issues in education

\*Customer relationships

\*Shopping center research- I ~ II

\*Issues in salesforce and human resource management

- \*Strategic links and information
- \*Franchising and supply relationships
- \*Retail and service management issues
- \*Retail and service marketing
- \*Distribution and channels
- \*Issues in service management

さて、私は、藤本寿良氏(大阪経済大学)と久保康彦氏(福岡大学大学院)との共同論文「The Transformation of Retail Policy in Japan: From an Experience in Fukuoka City」というテーマで報告を行った。事前に発表の時間は20分、質疑10分程度となっていたが、今年の会議では急遽、論文発表の追加が行われ、直前になって発表時間の短縮を要請されたために用意した内容を十分に発表できなかったという苦い経験があったので、今回は念のために事前にチェア・パーソンに発表の持ち時間を確認しておくことにした。そのこともあって、落ち着いて発表することができた。報告後の質疑の時間では、ドイツの研究者から日本の商店街の利用者の現状について質問を受けた。これに対して、日本では商店街の利用者の年代の偏りが存在することや、利用頻度も違っていること等を説明した。また、翌日の夕食会では同席したカリフォルニア大学の研究者や、デラウェア大学の研究者からも、報告の内容について興味を示され、少し議論をすることができた。

最後に、会議に参加して気づいた点を上げておきたいと思う。まず第一に、報告者は与えられた20分間にすべての内容を盛り込もうと、「速射砲」のようなスピードで英語を喋っている。日本人の私がどんなに努力しても同じスピードで話せるようになるとは思われない。そこで、論旨が込み入って、長く話さなければならない箇所はOHPシート上に文章で表示してしまうという手があると思った。「プレゼン＝図表の提示」という固定観念にしばられない発想の転換が必要だと思った次第である。

第二に、同じセッションの他の報告者の内容や、彼/彼女の使った用語をアドリブで自分の発表に取り込んで使わせてもらうことである。私の前の報告者の論文のテーマが、アメリカにおける家業の小規模企業家(Home-base micropreneur)に関するものだったので、偶々そうしたままであったが、私のあとの報告者も皆、導入部では同じセッションの他の報告者の内容の一部との関連づけを行っていたことを考えると、国際会議における「エチケット」として「なすべきこと」になっているのではないかと思った次第である。

各セッションでの報告は日本からは私たち以外にも若干名の参加があり、今年の同会議と比べても増えているように思われた。日本の小売・サービス研究が世界の研究者に向けて発信される機会が今後もますます増えてゆくことは間違いのないと思う。私も、上記の反省点を忘れず、今後も機会があれば積極的に国際会議に参加してゆきたいと思う。

## 第56回国際財政学会報告

早稲田大学 林 正寿

国際財政学会(International Institute of Public Finance)の年次世界会議も回を重ねて、今年の会議は56回であり、スペインのセビリヤで開催された。期日は2000年8月28日から31日までで、セビリヤ大学が会場であった。セビリヤは首都がマドリッドに移転されるまではスペインの首都であり、長期にわたるイスラムによる占領の歴史ももち、南国のバラのような華麗な雰囲気をもつ古都である。また、セビリヤ大学は歌劇カルメンの舞台となったタバコ工場を改造した建物であり、堂々たる建造物であった。

今年のテーマは財政と人的資本であった。初日の28日(月)は8時から8時50分までが登録、9時から9時45分までが歓迎式であった。この大会を最後に会長の席を退く Robert Haveman教授が司会を務めた。ちなみに、来年度からは日本人の柴田弘文教授が会長に就任する。

9時45分から10時45分までは開会講演であり、「人的資本政策の将来の動向」がテーマであった。議長は「転置効果」等で有名なイギリスの Alan Peacock教授であり、講演者は副会長である Jo Ritzen氏であった。講演の題名は「世界銀行：改革に対する制約条件」であった。氏は政府や国際機関において現実の政策形成や行政に携わった経験を有している。

コーヒープレイクのあとの11時15分から12時半まで、全体会議Ⅰが開かれたが、そのテーマは「人的資本を生産する」であった。議長はライデン大学 Victor Halberstadtであり、報告者の一人はプリンストン大学の Alan B. Kruegerであり「教育生産文献はなにを発見し、それが政策にどのような意味をもつのか」であった。もう一人の報告者は、ロチェスター大学の(この時点ではスタンフォード大学となっていた) Eric Hanushek教授であったが、テーマは「人的資本政策の質の重要性」であった。わが国の学会ではなかなかお目にかかれない、激しい論争が試された。

午後の14時半から16時15分までには、作業部会Ⅰとしてグループ1から9までの部会が同時開催された。コーヒープレイクのあとの16時半から18時15分の間には作業部会Ⅱとしてグループ10から18までの部会が同時開催された。18時半から19時半まではIIPF総会であり、組織のさまざまな問題が討論された。

20時から22時半までは、アルカザレス宮殿で歓迎レセプションがもたれた。イスラム文化の影響も強烈に受けた、古い宮殿であった。

### 2：二日目 8月29日(火曜日)

二日目は29日(火)であり、早朝の9時半から11時までは作業部会Ⅲとして、グループ19から27が開かれた。11時から12時半までは全体会議Ⅱであり、テーマは「労働と財政」であり、議長はわが国の柴田弘文教授が務めた。講演者はシカゴ大学の James J. Heckman教授であり、テーマは「人的資本に対する課税：理論的・経験的結果」であった。

もう一人は、わが国の東京大学教授の小池和夫教授であり、テーマは「作業現場における労働者の技能と財政」であった。

午後14時45分からは全員で近くのコルドバにバスで出かけた。コルドバはイスラムの占領下においては中心都市であり、その後コルドバを奪い返したキリスト教徒は、イスラムの痕跡を抹消し、キリスト教的文化に転換しようとしたが、世界最大のモスクと言われるMezquitaを見るとまさにイスラム文明とキリスト教文明の混合であって興味深い。直前に読んだポール・ジョンソンの『ユダヤ人の歴史』のなかにコルドバという都市と中世のユダヤ人の巨星であったマイモニダスが出てくるが、そのマイモニダスの像がユダヤ人街の一角にあった。

### 3：三日目 8月30日（水曜日）

三日目は9時半から作業部会Ⅳが開催され、グループ28から36が発表および討論をおこなった。私のグループは29であり、地方財政がテーマであった。いかにもスペインらしいおおらかさとでたらめさであるが、議長ともうひとりの報告者が無断欠席した。そこで急遽、臨時議長を選出し、また、ひとり報告者が減ったので、一人当たり時間も多少増え、いい討論をすることができた。登録の日に、突然PostTourを平気で取りやめる行動方式と同じであり、食事がうまいし、シエスタをとりゆったり人生を楽しんでいるよい面の裏面であり、2年前にアルゼンチンのコルドバの学会で発表したときにも、似たような側面をなんども経験した。

11時から12時半まで全体会議Ⅲが開かれた。テーマは「教育政策と不平等性」であり、議長はHans-Verner Sinnであった。報告者はヴァンクーバー大学のPaul BeaudryとDavid Greenであり、テーマは「所得分配に対する教育の政策的含意の再考慮」であり、もう一人の報告者はロンドン大学のRichard Blundellであり、報告テーマは「低熟練者に対する勤労福祉プログラムの評価」であった。

午後14時半から16時まで、作業部会Ⅴが開催され、グループ37から45までが報告をおこなった。16時15分からは作業部会Ⅵが開催され、グループ46から54が報告をおこなった。

夕べには闘牛博物館の見学後、Villa-Luisaと呼ばれるすばらしいところで、ガラ・ディナーがあった。

### 4：四日目 8月31日（木曜日）

最終日の四日目は9時半から作業部会Ⅶが開かれ、グループ55から63が報告をおこなった。11時15分から12時半までは全体会議Ⅳが開かれ、テーマは「課税と人的資本」であった。議長は会長であるRobert Havemanであり、報告者はフローレンス大学のAlessandro Cigno教授で「子供を抱えた家族の課税」であり、もう一人はアムステルダム大学のBernard Van Praag教授とBoop Hartog教授であり、テーマは「人的資本の課税の展望：それは可能かまた望ましいか」であった。

12時半から13時半まで閉会式があり、第56回国際財政学会は閉会した。

## IEA 常任理事会（パリ：2001年2月）に関する報告

一橋大学経済研究所 鈴木興太郎

1. IEA(International Economic Association)の常任理事会が、2001年2月3.4の両日、パリ Observatoire Francais des Conjonctures Economiques本部で開催された。従来は世界大会や円卓会議の際に時期をあわせて開催されるのが慣行であった常任理事会だが、重要な議題が山積していることもあって、今回は2日間をあてて特別常任理事会を開催したものである。出席者は以下の通りであった。

Robert Solow(President)

Vittorio Corbo(Vice-President)

Jean-Paul Fitoussi(Secretary General)

Bina Agarwal(Member)

Maria Augustinovic(Member)

Eliana Cardoso(Member)

Jacques Dreze(Past President)

Valery Makarov(Member)

Andreu Mas-Colell(Member)

Kotaro Suzumura(Member)

Michael Kaser(General Editor, IEA Publications)

Pierre Morin(President, “Association Francaise de Sciences Economiques”)

Antonio Simoes Lopes(President, “Ordem dos Economistas”)

検討と決定の対象となった議題は、

- (1) IEAの規則改正に関する投票結果
- (2) IEAの手続き的ルールの見直し
- (3) アドバイザーの任命
- (4) 第13回 IEA 世界大会
- (5) IEAの過去・現在・将来の活動
- (6) 世界銀行との協力関係
- (7) 財務報告
- (8) メンバー学会との関係
- (9) 出版状況と出版計画
- (10) ユネスコとの協力関係
- (11) IEAのWEB SITE, NEWSLETTER, BOOKLET

である。このうち、日本経済学会連合のメンバー各位が興味をもたれると思われる点に絞って、詳しく報告することにしたい。

2. 第13回IEA世界大会は、当初検討を申し出たベルギーが財政的な困難を理由に辞退したために、いったん白紙状態に戻った。しかしながら、幸いにもポルトガルが主催国として世界大会を招聘する意思を表明して、以下の概略で開催されることが決定した。

- ・開催時期：2002年9月の第2週
- ・開催地：リスボン（ポルトガル）

3. IEAはユニークな構造をもった国際学会である。メンバーは個人ではなく、加盟国を代表するひとつの学会である。そして加盟国が位置する地域は、従来以下の13地域に分割され、それぞれの地域から一名ずつの常任理事が選出されて、常任理事会を構成してきた。

**【従来の地域分割】**

- (1) United States
- (2) United Kingdom and Canada
- (3) France and Belgium
- (4) West Germany, Austria and Switzerland
- (5) Scandinavian countries and Finland
- (6) Soviet Union
- (7) Other East European states, except Yugoslavia
- (8) Italy, Spain and Portugal
- (9) Yugoslavia, Greece, Turkey, Cyprus and Israel
- (10) Latin America
- (11) Japan
- (12) India, Pakistan and Bangladesh
- (13) China, South East Asia, Africa and Australia

この地域分割がそのままでは無意味になったことは自明だが、今回の改訂はかなり大幅なものとなって、特にどの一国も必ず常任理事国となる保障はない結果になった。

**【改訂後の地域分割】**

- (1) North America (United States, Canada and Mexico)
- (2) Central and South America
- (3) Northern Western Europe
- (4) Central Western Europe
- (5) Southern Western Europe and the Middle East
- (6) Central Eastern Europe and Russia
- (7) Africa

(8) South Asia

(9) East Asia, Japan and China

(10) South East Asia, South Pacific and Australia

4. 今回の常任理事会で議論されたもうひとつの大きな問題は、各国を代表する学会の連合体というIEAのコンセプトそれ自体である。日本の場合には日本学術会議第3部（経済学）が加盟学会となっていて、Federation of National AssociationsというIEAのなかでも、代表性に関してはかなりユニークで全く曖昧性のない形を整えている。これに対して、多くの加盟国のなかには経済学の新たな分野の発展などによってかつての代表性に疑義が出ている学会の例もあるように見受けられて、IEAのコンセプトそれ自体を見直すべき時期がそれ程遠くはない将来に訪れることを予感させた。

## 加盟学会評議委員

(2001年3月末現在)

### ○加盟学会

日本金融学会 (1,068)	花輪俊哉	日本保険学会 (1,288)	大谷孝一
経済学史学会 (853)	晝間文彦	日本商業学会 (953)	松島 恵
公益事業学会 (480)	和田重司	経済地理学会 (797)	原田英生
社会経済史学会 (1,341)	栗田啓子	アジア政経学会 (1,078)	石井淳蔵
土地制度史学会 (912)	佐々木弘	経済理論学会 (1,001)	青野壽彦
日本会計研究学会 (1,734)	植草 益	日本商業英語学会 (225)	山本健兒
日本経営学会 (2,127)	鈴木健夫	日本経営数学会 (135)	原洋之介
日本経済政策学会 (1,285)	松村高夫	経営史学会 (908)	加納啓良
日本交通学会 (481)	久保新一	日本貿易学会 (497)	杉浦克己
日本財政学会 (762)	西川純子	日本地域学会 (739)	小幡道昭
日本統計学会 (1,555)	西澤 脩	証券経済学会 (573)	中村那詮
日本経済学会 (2,741)	崎 章浩	日本人口学会 (485)	椿 弘次
日本農業経済学会 (1,514)	風間信隆	比較経済体制学会 (248)	山田 堯
日本国際経済学会 (1,287)	林 倬史	組織学会 (1,758)	土居弘元
日本商品学会 (258)	加藤壽延	日本労務学会 (844)	石川健次郎
社会政策学会 (950)	西野万里	経済社会学会 (362)	中村青志
	中村 清		飯沼博一
	寺田一薫		粕谷慶治
	江川雅司		藤岡明房
	金子 勝		水鉋揚四郎
	佐竹元一郎		齋藤壽彦
	国友直人		坂本恒夫
	清野一治		森岡 仁
	樋口美雄		鬼頭 宏
	八木宏典		久保庭真彰
	永木正和		加藤志津子
	西川 潤		岡本康雄
	馬田啓一		稲葉元吉
	石崎悦史		二神恭一
	岩城良次郎		馬場昌雄
	牧野富夫		唐澤和義
	森ます美		佐々木實雄

日本経営財務研究学会 (470)	飯原慶雄 斉藤 進	比較経営学会 (240)	角瀬保雄 鈴木輝二
日本計画行政学会 (1,311)	樹下 明 根本敏則	経営行動研究学会 (418)	菊池敏夫 飫富順久
日本監査研究学会 (408)	檜田信男 塩原一郎	産業学会 (350)	西田 稔 大西勝明
日本消費経済学会 (476)	西村 林 谷田庄三	日本経営システム学会 (442)	西川智登 松丸正延
国際会計研究学会 (528)	小川 洌 大塚宗春	国際公共経済学会 (281)	松原 聡 三浦宏一
実践経営学会 (567)	横沢利昌 平野文彦	会計理論学会 (201)	谷江武士 熊谷重勝
日本地方自治研究学会 (356)	河野正男 梅中雅比古	日本海運経済学会 (249)	山岸 寛 富田昌宏
日本港湾経済学会 (275)	小林照夫 山上 徹	日本管理会計学会 (780)	田中隆雄 山田庫平
日本経営教育学会 (857)	森本三男 小椋康宏	経営学史学会 (326)	河野大機 小笠原英司
経営哲学学会 (339)	大平浩二 関口 功	アジア経営学会 (426)	野口 祐 小阪隆秀
日本リスクマネジメント学会 (458)	亀井利明 上田和勇	国際ビジネス研究学会 (578)	江夏健一 桑名義晴
日本物流学会 (362)	宇野政雄 北澤 博		

## 理 事

(2001年3月末現在)

理事長	宇野政雄(日本物流学会)	事務局長	江夏健一
理 事	二神恭一(日本労務学会)	小川 洌(国際会計研究学会)	
	花輪俊哉(日本金融学会)	西澤 脩(日本会計研究学会)	
	岡本康雄(組織学会)	植草 益(公益事業学会)	
	西川 潤(日本国際経済学会)	菊池敏夫(経営行動研究学会)	
	森本三男(日本経営教育学会)		
推薦理事	柏崎利之輔	鈴木興太郎	河野博忠 江夏健一
監 事	稲葉元吉(組織学会)	檜田信男	(日本監査研究学会)
顧 問	都留重人	板垣興一	白石 孝

## 英文年報編集委員会

(『英文年報』第20号担当委員)

委員長	中村那詮(日本商業英語学会)	
編集委員	野口晃弘(日本会計研究学会)	牧野勝都(経営行動研究学会)
	小林啓志(経営史学会)	唐澤和義(経済社会学会)
	堀本三郎(日本経営財務研究学会)	西川智登(日本経営システム学会)
	浅羽 茂(組織学会)	根本敏則(日本計画行政学会)
	山岸 寛(日本海運経済学会)	村井秀樹(会計理論学会)
	河野正男(日本地方自治研究学会)	

## 附記

1) 本連合は1950年1月22日に結成された。なお、2001年3月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

日本金融学会	経済学史学会	公益事業学会	社会経済史学会
土地制度史学会	日本会計研究学会	日本経営学会	日本経済政策学会
日本交通学会	日本財政学会	日本統計学会	日本経済学会
日本農業経済学会	日本国際経済学会	日本商品学会	社会政策学会
日本保険学会	日本商業学会	経済地理学会	アジア政経学会
経済理論学会	日本商業英語学会	日本経営数学学会	経営史学会
日本貿易学会	日本地域学会	証券経済学会	日本人口学会
比較経済体制学会	組織学会	日本労務学会	経済社会学会
日本経営財務研究学会	日本計画行政学会		日本監査研究学会
日本消費経済学会	国際会計研究学会		実践経営学会
経営哲学学会	日本リスクマネジメント学会		日本物流学会
比較経営学会	日本経営システム学会		産業学会
経営行動研究学会	国際公共経済学会		会計理論学会
日本海運経済学会	日本管理会計学会		経営学史学会
アジア経営学会	国際ビジネス研究学会		(55学会)

2) 分担金は当分の間、次の通りとする。

(1993年5月27日、評議員会決定に基づき1994年4月より改訂)

各学会毎に年額35,000円(ただし、会員数300人未満の場合には年額30,000円)

3) 規約改正年月日

- |                     |                     |
|---------------------|---------------------|
| 1. 1967.4.18 (即日施行) | 3. 1981.4.16 (即日施行) |
| 2. 1975.6.25 (即日施行) | 4. 1983.12.8 (即日施行) |

### ◇日本経済学会連合への加盟手続

連合への加盟手続は連合規約第3条に基づいて行われる。

日本経済学会連合規約

第3条(加盟学会) 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であって実質的に次の条件を満たすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の変更が行われていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

#### 必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

#### 審査手順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会へ審査の結果報告、加盟可否審議・決定

#### ◇加盟学会会員各位

連合は毎年加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し、旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通してご申請ください。

日本経済学会連合ニュース No. 37 (2001年3月31日)

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 宇野 政雄  
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1  
早稲田大学商学部内 TEL・FAX03-3232-0228  
E-mail rengo@mn.waseda.ac.jp